

## 2019年度事業報告

### 活動の基本方針

2019年度は、公益法人に移行して7年目の年で改元の年でもありました。

税のオピニオンリーダーとして、企業の発展の支援や地域振興への寄与、社会の繁栄に貢献するという、法人会理念に基づき活動をしてまいりました。

活動を行うに当たっては、法人会活動の原点である「税」に軸足を置きつつ、公益目的事業、社会貢献事業及び会員親睦事業に取り組んでまいりました。

また、会員増強についても重要課題として取り組み、会員増強月間においては、増加が図られましたが、その後の減少もあり厳しい状況が続いています。

このような状況ではありますが、法人会事業に一丸となって取り組みました。

### 【公益目的事業】

#### 1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（公1）

##### （1）税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

税制・税務を中心に研修会・講演会・セミナーを企画し、会員をはじめ広く一般企業及び市民を対象に開催しました。

税制に関する研修会については、本会をはじめ各部会および6支部全部において、税務署との連携による税務研修会や講習会を実施し、税知識の普及・啓発に取り組みました。

##### （2）税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童・生徒に税金の仕組み、税の使われ方、私たちの生活にどのように役立っているのかを知ってもらうため租税教育事業に取り組みました。

租税教育推進協議会が主催する小・中学校の租税教室では、小学校5校、中学校1校に青年部会・女性部会から講師の派遣をし、児童・生徒を対象として、税の使われ方等について授業を行いました。

小学6年生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」では、小学校36校から2,159点の作品応募がありました。

小学生低学年を対象とした「紙芝居と税金クイズ」は4カ所の児童クラブで実施し、紙芝居の実演、DVDの上映、税金クイズにより税について勉強を行いました。

##### （3）税制改正への提言事業

税制委員をはじめ会員から「今後の望ましい税制の在り方」をテーマに意見集約を行い、県税制委員会へ意見書を提出しました。

全国大会で採択した税制改正の提言は、磐田市長・市議会議長並びに地元選出国會議員に持参しました。

##### （4）税制・税務の普及広報事業

会報「i-法人」並びにホームページの充実を図り、改正税法、e-Tax、自主点検チェックシートの活用など実務に役立つ税情報を発信しました。

会報は、市町、金融機関、商工会議所、商工会等へ持参して広く一般の方々に情報提供しました。

また、税務連絡協議会、税務署と合同でサッカーJ1 ジュビロ磐田の公式試合ハーフタイムにe-Tax推進の横断幕を掲げてピッチを一周し、広報を行いました。

## 2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（公2）

### （1）講座・講演会・セミナー事業

商工会議所・商工会や地元企業と共催して、政治・経済・経営・一般教養等の講演会・セミナーを開催しました。

### （2）地域イベントへの協賛事業

地域と協賛して、地域の活性化、地域の環境美化に貢献しました。市民産業まつり等への出展や公園、河川、海岸等の清掃作業に多くの会員が参加して、地域住民と共に事業に取り組みました。

### （3）地域福祉への寄付・寄贈事業

地域経済・社会環境の活性化に貢献するため、社会福祉団体へ車椅子・タオル・プルタブ・使用済み切手等の寄贈並びにチャリティーオークション収益金をとして寄付しました。

## 【収益事業等】

## 3 会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業（他1）

### （1）組織の充実・強化

会員数が減少傾向にある中、本年度も会員増強に取り組み、会員増強月間での取り組みが奏功し、令和元年12月末では前年12月末に比べ6社の増加となりました。しかし、その後の退会もあり、2年3月末では、前年3月末に比べ15社減少し、正会員数は2,147社となりました。

### （2）福利厚生制度の推進

福利厚生制度を取り巻く環境は、相変わらず厳しい状況にありますが、『想いをつないで50年「会員企業を守りたい」』キャンペーンの推進等に引き続き務めていきます。

### （3）青年・女性部会の充実

両部会とも租税教室の講師を派遣するなど積極的に租税教育事業に取り組みました。

青年部会は、小・中学生を対象とした租税教室等を通じて税の使われ方を学ぶ租税教室を行いました。女性部会は、小学生を対象とした租税教室、税に関する絵はがきコンクール、紙芝居と税金クイズを実施しました。

また、両部会とも会員相互の親睦・交流を深め、部会員の増強に努めました。

## 4 会員のための福利厚生事業（収1）

財政基盤の強化を図り、法人会活動の活性化に資するため、早割電報サービス、自動販売機設置等の取扱い及び生活習慣病健診を行いました。

## 5 土地の賃貸事業（収2）

公益目的事業を達成するため、継続して所有土地の賃貸を行いました。